

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期より「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用しています

棚卸資産の評価記基準及び評価方法・・・出版物（貯蔵品） 個別法による原価法を採用している
 固定資産の減価償却の方法・・・定率法 18年度以降取得建物については定額法による
 引当金の計上基準・・・退職給与引当金は職員期末要支給額相当額を計上している
 消費税の会計処理・・・税込処理に拠っている

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	76,752,000		76,752,000	
建物	113,241,621		113,241,621	
減価償却引当預金	188,500,000		188,500,000	
建物付属設備	29,803,094		29,803,094	
能楽備品 能面	64,899,000		64,899,000	
定期預金	11,300,000		11,300,000	
小 計	484,495,715		484,495,715	
特定資産				
維持修繕等積立資産		86,500,000	8,778,000	77,722,000
小 計		86,500,000	8,778,000	77,722,000
合 計	484,495,715	86,500,000	493,273,715	77,722,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
維持修繕等積立資産	77,722,000	()	(77,722,000)	()
小 計	77,722,000	()	(77,722,000)	()
合 計	77,722,000	()	(77,722,000)	()

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,937,440	141,006,474	109,930,966
建物付属設備	197,824,400	158,699,515	39,124,885
構築物	360,000	359,999	1
機械及び装置	17,849,799	15,363,153	2,486,646
什器備品	19,172,175	18,929,575	242,600
能楽備品	136,635,812	55,713,030	80,922,782
合 計	622,779,626	390,071,746	232,707,880